

OSA（政府安全保障能力強化支援） に関する意見交換会

**2025年2月12日
衆議院第一議員会館 大会議室**

**<主催>
NGO非戦ネット**

タイムテーブル

15 : 30 開会

司会：畠山澄子（ピースボート）

■趣旨説明 ～三年目を迎えるOSA、対象国と供与内容

今井高樹（日本国際ボランティアセンター）

■国会議員からの発言

■外務省への質問書 ポイントと進め方

井上団（アーユス仏教国際協力ネットワーク）

16 : 00

■外務省との意見交換会

OSA概要説明 外務省総合外交政策局安全保障協力課

意見交換 （質問書に沿って行います）

17 : 00

■まとめ 国会議員、NGO非戦ネット、参加者からのコメント

NGO非戦ネット

海外の現実を知っている
NGOだからこそ
非戦の声をあげたい



- 2002年 イラク戦争に反対
- 2015年 安保法制へのアクション
- 2023年 安保3文書
「戦争できる国づくり」に対するアクション

政府安全保障能力強化支援 (OSA:Official Security Assistance) 他国軍への武器無償援助

- ・2022年12月の「安保三文書」に明記
「ODAとは別」に
「同志国の安全保障上の能力・抑止力の向上を目的」として
「装備品・物資の提供やインフラの整備等」を無償で行う
「軍等が裨益者となる新たな協力の枠組み」
→ 日本の対外政策（国際協力の非軍事原則）の一大転換
- ・2023年4月、「実施方針」を国家安全保障会議で決定
「防衛装備移転三原則」の枠内で実施→ 殺傷武器の可能性あり
- ・実施を担当するのは外務省（総合外交政策局）

OSAに対して、NGO非戦ネットの取り組み

2023年6月 声明文

国際協力の「非軍事原則」を否定する軍事援助「政府安全保障能力強化支援（OSA）」に反対します

（反対理由）

- （１）「非軍事原則」を放棄し、平和国家としての信頼が失われる**
- （２）覇権争いに加担し、国際的な緊張をエスカレートさせる**
- （３）日本の防衛産業を武器購入により支援**
- （４）国会議論もなく、今後も監視の目が届かない**

OSAに対して、NGO非戦ネットの取り組み

- ・2023年6月 院内集会＋外務省意見交換会

他国軍への武器無償援助「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を考える院内集会＆意見交換会

- ・2023年11月 院内集会

他国軍への武器援助OSAは どんな国に供与されるのか？

- ・2024年9月 院内報告会

軍事化する国際協力にNO！～戦争リスクを高めるフィリピンとの「準同盟」

- ・2025年2月 外務省意見交換会 ← 今回

OSAに関する意見交換会

石破首相、インドネシア（24年度実施国）、マレーシア（25年度予定国）を1月に訪問。OSAが首脳会談の主要議題に。

北海道新聞

石狩

 |  |  占い

連載・特集

イベント

トップ

地域

社会

経済

政治

スポーツ

暮らし文化

オピニオン

石破首相、軍事品を外交ツールに インドネシアと安保連携強化

 [松下文音](#)、[小宮実秋](#)  会員限定記事

2025年1月11日 20:19(1月11日 20:23更新)

 あとで読む   



モンゴル

バングラデシュ

ベトナム

フィリピン

パプア

OSA実施国

検討中

石破茂首相は11日までのマレーシア、インドネシア両国首脳との会談で、防衛装備品などを無償提供する支援枠組み「政府安全保障能力強化支援（OSA）」を通じた海

OSA対象国

- ・「自由で開かれたインド太平洋」戦略に沿った対中包囲網
- ・アメリカの安全保障戦略の変化への対応

ハブ&スポークから格子状の同盟へ 「日米比」軍事協力



OSA開始から2年間の国別実績

【2023年度】

対象国	供与資機材	供与先	分野	金額（円）
フィリピン	沿岸警備レーダーシステム	海軍	沿岸監視、海洋状況把握能力	6億
マレーシア	救難艇、小型ドローン、滑走路清掃用車両	国軍	海洋安全保障	4億
バングラデシュ	警備艇	海軍	警戒・監視、災害対処、海洋安全保障	5.75億
フィジー	警備艇、救難艇、水中カメラ、訓練人形	海軍	警戒・監視、災害対処、海洋安全保障	4億
合計				19.75億

【2024年度】

対象国	供与資機材	供与先	分野	金額（円）
フィリピン	複合艇、沿岸監視レーダー、船舶自動識別装置 移転済警戒管制レーダー関連機材	海軍 空軍	海洋状況把握能力	16億
ジブチ	沿岸監視レーダーシステム及び関連インフラ	海軍	海洋安全保障	11億
インドネシア	高速警備艇	海軍	海洋安全保障	10億
モンゴル	航空管制レーダー及び関連機材	空軍	航空管制	13億
合計				50億

※外務省ウェブサイト、新聞報道より今井作成。

■ OSA重点国・フィリピン（2年連続で供与）

▶ 2024年度の援助内容（外務省発表及びマスコミ報道より）

- ・複合艇（高速ゴムボート）：中国との南シナ海領有権争いでフィリピンの実効支配の拠点となっているアユギン礁への補給任務でも活用
- ・沿岸監視レーダーシステム：2023年度OSAから継続
- ・船舶自動識別装置（AIS）：2017年以降日本が比に無償譲渡した練習機TC90向け等
- ・移転済警戒管制レーダーの関連機材：三菱電機が輸出したレーダー関連機材

▶ フィリピンOSAから読み取れるのは・・・

- 南シナ海（対中国）を念頭に、海洋状況把握（MDA）能力の向上を具体化する支援
- 日本の他のスキーム（ODAの巡視船支援、民間輸出のレーダー、自衛隊の中古練習機支援）との連携が明確
- フィリピンOSAは今後も継続（2025年度に向けすでに事前調査の入札手続き）
- 日比GSOMIAの締結も視野か（今年、米比GSOMIA締結）

▶ 準同盟化（RAA締結）の一環。「南シナ海有事」に巻き込まれる懸念の声

2023年2月と6月に外務省と意見交換

外務省の見解（ポイントのみ）

（非軍事原則の破棄ではないのか？）

非軍事原則はODAに関するもの。OSAはODAとは目的が違う別もの。

（なぜ「外務省」の主管なのか）

複雑な安全保障環境のもと、外務省として必要なことは実施する

（紛争当事国とは？）

国連安保理の措置を取っている国。現在、該当は北朝鮮だけ

（防衛装備移転三原則が緩和され殺傷武器が移転可能になったらどうなる？）

OSAは三原則に沿って行う（緩和後の三原則に従う）

（相手国の基本的人権等への懸念：例えばフィリピンに供与するのか？）

相手国は、総合的に判断して決定

（モニタリング・情報開示・市民社会との対話）

外務省ウェブサイトで情報開示。軍の機密に関連して開示できないものもある。

（ODAのような）市民社会との対話にはなじまない

右肩上がりのOSA 「小さく産んで、大きく育てる」

2023年度 20億円

2024年度 50億円

2025年度 80億円（当初予算案）

2025年度の予定国は

フィリピン（3年連続）

マレーシア（2回目）

パプアニューギニア（初）

その他？

外務省、SNSで
OSA広報を開始

右はOSAインフォグラフィック
by外務省

